



総合建設業／創業1862年

佐藤工業株式会社

〈本社／支店／研究所〉

■本社

〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■札幌支店

〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店

〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-439-0355

■名古屋支店

〒461-8512 愛知県名古屋市中区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店

〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店

〒812-8564 福岡県福岡市博多区冷泉町4-17
TEL 092-282-2271

■シンガポール支店

FU LU SHOU COMPLEX, #04-14/15, 149
ROCHOR ROAD, SINGAPORE 188425
TEL +65-63367333

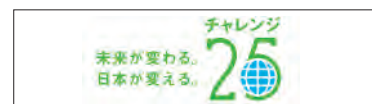
■技術研究所

〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

社会環境報告書2012 (2011年度活動報告書 vol.17)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2012制作委員会

TEL／03-3661-9477 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<http://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



佐藤工業はチャレンジ25に参加しています。



NA12.11.4.500

社会環境報告書 2012

2011年度活動報告書

SATO KOGYO CO.,LTD.

C O N T E N T S

■ ごあいさつ

2

■ 会社概要／業績／組織図／主要子会社・関連会社

3

■ 創業のころと社会貢献／会社沿革

4

■ 信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～
企業統治とマネジメントシステム

5

■ 社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～
「建設品質。」の追求

7

■ 環境をつくる ～ものづくりの責任～
環境保全の取り組み

12

■ 人をつくる ～未来を築く人を育てる～
活力ある人材育成

16

■ 安全をつくる ～働く人を守るために～
労働安全衛生

17

■ 文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～
社会貢献活動

19

編 集 方 針

企 画 ・ 編 集	本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、25名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。
対 象 範 囲 ／ 報 告 期 間 ほ か	本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。 【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。 環境保全活動に関する集計データに海外支店、関連会社は含まれていません。 【対象期間】 本報告書の集計データは、2011年度(2011年4月～2012年3月)のデータを基本としています。 その他の情報については、2012年10月までとしています。
参考ガイドライン	環境省の「環境報告書ガイドライン」(2007年度版)、「GRIガイドライン第3版」等を参考にして作成しています。 記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。
発 行	2012年11月発行。次回は2013年11月の発行を予定。佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。 2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。 なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。

ごあいさつ



原点は、
「社会の繁栄に尽力する」

2012年5月24日、当社施工の八箇峠トンネルの工事現場において、7名の死傷者を出す爆発事故を発生させてしまいました。亡くなられた4名の方々のご冥福をお祈り致しますとともに、ご家族の皆様には謹んでお悔やみを申し上げます。また負傷されました3名の方々に心からお見舞い申し上げます。改めて、施工会社の代表者として、関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社ではこの事故を厳粛に受け止め、また心に刻み込むため、5月24日を「安全の日」と決めました。安全なところに事業は成り立たないことを再認識し、安全意識の維持向上を図り、労働災害の撲滅に全社員が一体となって取り組んでまいります。

さて、わが国はいま、東日本大震災からの復旧・復興が最優先ですが、人口減少、高齢化の流れにあって、豊かさを実感できる成熟社会の実現が大きな課題となっています。またITによるグローバル化はますます進展しており、ゼネコンが果たすべき役割は深化し、エリアも広がってきています。

先行き不透明な時代ではありますが、私たちの行動の原点は、「社会の繁栄に尽力する」ことであり、これを叶えるため、まず自社の安定に努めていかなければならないと考えています。

現在当社では、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに掲げ、国内建設、海外、多角化を柱とした事業活動を行っています。

国内建設事業では、これまで培った技術やノウハウを最大限に生かして工事を行い、海外事業では、日系企業の国外進出の協力に加え、ODAの工事にも取り組んでいます。多角化事業においては、PFIやPPP、介護事業などの展開をしています。震災関連では、災害廃棄物処理工事や津波対策工事のほか、マイクロバブルによる放射能汚染土壌の減容化をはじめめています。またCSR活動の一環として、当社が事業主体となっている仙台のスポーツ施設において「災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定」を仙台市と締結し、地域社会と連携した取り組みも行っています。

本年は当社創業150周年にあたります。発祥の地、富山での河川の氾濫を防ぐ治水工事をはじめ、数々の経験を積み重ね、時代とともに、社会とともに歩んでまいりました。当社が今日あるのは、多くの皆様の支えがあつてのことと、誠に感謝する次第であります。今後も変わらぬご愛顧のほど、宜しく願い申し上げます。

おかげさまで、本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するご理解、そして忌憚のないご意見を頂くことができれば幸いに存じます。

2012年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

山田 秀之

会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (欧文:SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	山田秀之
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,136人(2012年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

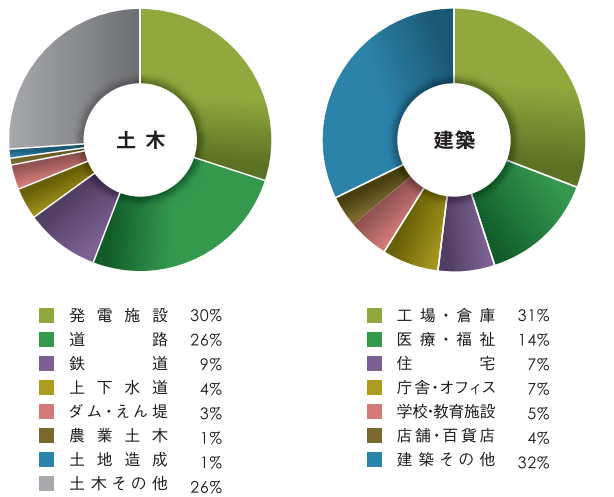
(単位:百万円)						
事業年度		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
期 間	自	2007.07.01	2008.07.01	2009.07.01	2010.07.01	2011.07.01
	至	2008.06.30	2009.06.30	2010.06.30	2011.06.30	2012.06.30
受 注 高		135,289	113,842	100,208	149,515	149,132
売 上 高		151,616	117,615	124,637	119,494	161,211
経常利益		▲ 513	1,572	3,352	1,821	▲ 1,143
当期損益		▲ 1,585	1,876	3,419	1,150	▲ 2,386

繰 越 高	217,458	213,684	189,255	219,275	207,197
-------	---------	---------	---------	---------	---------

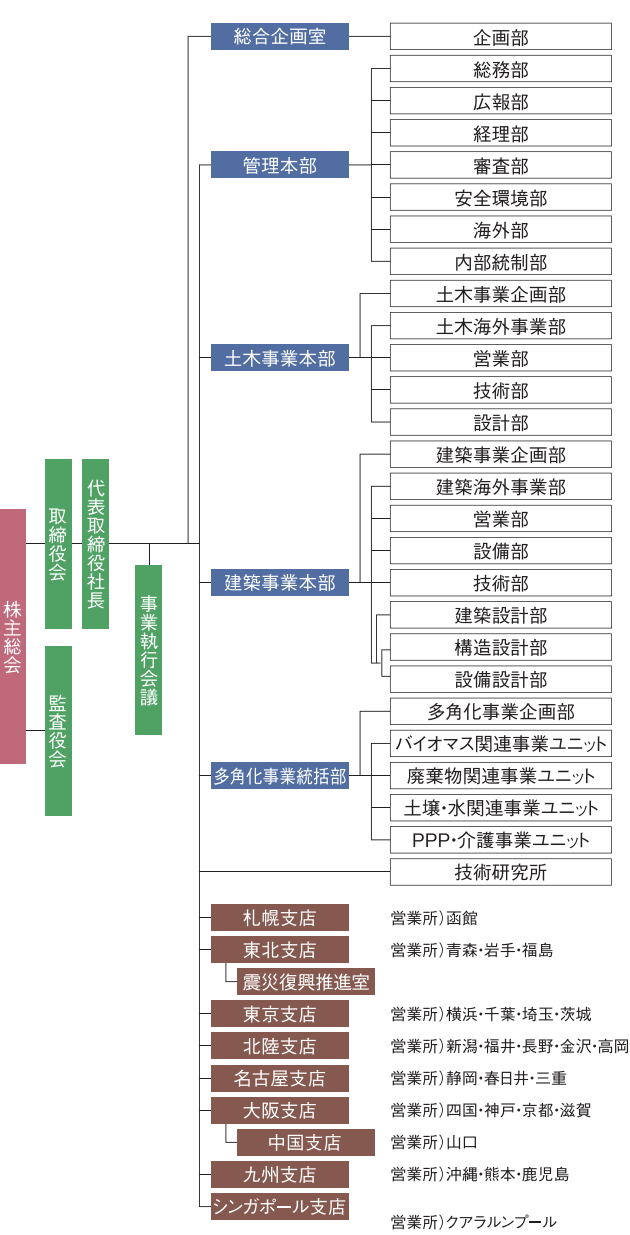
従業員数(人)	1,233	1,176	1,162	1,151	1,136
---------	-------	-------	-------	-------	-------

※上記従業員数には、出向者を含み、短期契約の臨時社員は含みません。

事業別受注高比率(第82期)



組織図



主要子会社・関連会社

保険代理店業	株式会社建販／東京都
不動産仲介販売業	株式会社エスケークリード／東京都
土木工事	佐栄建設株式会社／富山県
建築及び増改築工事	株式会社エスケークリード／東京都 スター総合建築株式会社／富山県
機械設備工事	株式会社エス・エム・ケイ／千葉県 株式会社サトーマシーナリ／富山県

海外土木建築事業 佐藤工業シンガポール株式会社
佐藤工業マレーシア株式会社
佐藤工業バンコク株式会社
佐藤(西安)工程管理有限公司
佐藤工業カンボジア株式会社

創業のころと社会貢献

越中(富山県)は、東に3,000m級の北アルプス・立山連峰、南に飛騨高地、西にも山々が連なり、北には富山湾という豊かな自然に囲まれた地です。流れる河川は、北アルプスを流れ下る黒部川、その西側の片貝川、早月川、常願寺川、飛騨高地からは神通川、庄川、そして西部に位置する小矢部川などがあります。急峻な山々を流れ下るこれら多くの河川は、豊かな恵みを生みだしますが、大洪水により、苦勞して開墾した土地や灌漑設備、そして何より農業を営む人々の生活を一瞬にして破壊することも度々でした。

地震が大洪水をもたらしただけではありません。1858(安政5)年飛越地震(M7前後)は、常願寺川の源流の山を大規模に崩壊させ、崩壊した山塊が川の流れをせき止めたのです。2ヵ月後の再度の地震で、溜りに溜まっていた川の水が岩石や倒木を巻き込み大土石流となって堤防を破壊し家々や田畑を埋め、富山城やその城下町そして神通川まで達する大災害を引き起こしました。

初代佐藤助九郎は、そのような時代の1862(文久2)年に16歳で佐藤組を創業し、同年、常願寺川堤防工事を富山藩から特命受注しました。長い間に培ってきた川除普請の技術を用いて建設業の第一歩を踏み出したのです。以来、佐藤工業は、時代と共に、河川堤防から、砂防、ダム、発電所、鉄道、道路、橋梁、トンネル、住宅、学校、病院、物流施設、食品リサイクル、介護事業と範囲を広げて、より安全で豊かな社会の構築をめざして現在に至っています。

初代助九郎は敬虔なる仏教徒でした。報恩感謝の念で事業に取り組み、自費で橋を架け、神社仏閣などを寄進しました。また常願寺川の堤防が決壊した時の富山市民避難の場所として呉羽山の一部を購入し、2代助九郎はその地を常時富山市の無料使用に供しました。

3代助九郎は「祖父は常に『自利他利円満の信』に徹していた」、4代助九郎は「創業以来の精神は『利他、自利』である」と語っています。

「利他、自利」の「他」は、お客様や社会一般、あらゆるステークホルダーを表し、「利」は単に金銭的な利益のみでなく、技術的にも経済的にも様々な面で満足を得て、その結果として自らが利する、という強い倫理観に裏打ちされたものです。佐藤工業の建設とは、単なる物づくりでなく、人々の喜びや満足をつくるということです。



笹津橋(明治25年)

会社沿革

1862年 文久 2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応 2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(沼津―富士間他)
1892年 明治25年	●常願寺川大改修工事 
1931年 昭和 6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所第4工区工事(～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ建設工事(～1981年) ※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、東北新幹線第2上野トンネル工事に使用 
1992年 平成 4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス(全日空佐藤工業サッカークラブ)発足(1998年 当社撤退)
1993年 平成 5年	●ホテル日航東京新築工事(～1996年) ●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催
1996年 平成 8年	●ISO9001の認証取得活動を開始 ●ISO14000Sの取り組みを宣言
1997年 平成 9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム)竣工、世界初の芝の地温制御システム「ソルコン」を開発し、競技場に導入 
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年 会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工 ●転用型ソーラー発電システム「どこでもソーラー」を開発し、徳島県井川トンネル工事に導入
2008年 平成20年	●食品リサイクル事業を開始(利府事業所)
2010年 平成22年	●シンガポール、マリーナ・ベイフロンティア橋開通 
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市としては第1号の災害時の支援協定を締結 （あすと長町の当社所有スポーツ施設を一時滞在場所として提供） 

企業統治とマネジメントシステム

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。まず自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1. 経営理念と経営方針

当社では「顧客・私たち・社会」を中心とする経営理念と経営方針を掲げています。経営理念は当社の根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく、中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

佐藤工業経営理念

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

経営方針 — 信頼され、選ばれる企業へ —

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の回復・堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2. 企業行動規範(企業倫理と法令遵守)

(1) 企業行動規範

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適應したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。



佐藤工業企業行動規範

す。この行動規範は、行動の明確な指針となるよう、建設業法、独占禁止法、公職選挙法、知的財産法等、各種法令の具体的な内容にまで踏み込んで規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

(2) コンプライアンス・チェックシート

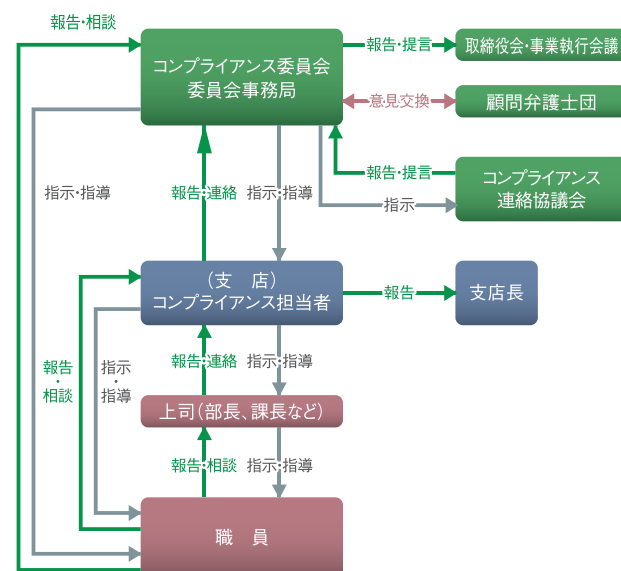
行動規範の遵守状況を確認するため、毎年、業務改善監査の際に、全社を対象に「コンプライアンス・チェックシート」による自己診断を実施しています。

このチェックシートは、12の法令について29の遵守項目を設けてそれぞれ確認していくもので、単に遵守の有無だけではなく、検討などを要する事項について、コンプライアンス委員会の主導のもと、関係部署で対応を検討し改善を図ることとしています。

3. コンプライアンス体制

本社に、コンプライアンス委員会を設置し、その下に本社・支店一体となった連携体制を設けて、全社的な法令遵守施策を迅速・確実に実施するとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する報告・相談の手続きを確立しています。

コンプライアンス体制



4. 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め取り組んでいます。

また、当社は金融商品取引法の適用を受けませんが、財務報告に係る内部統制についても社内体制を構築し、経営者による評価を行いながら信頼性を高めるよう努めています。

佐藤工業の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針

2006年5月30日(制定)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

5. 安全衛生・品質・環境マネジメントシステムと推進体制

当社のマネジメントシステムは規程集等に定められていますが、そのシステムは「建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン(建設業労働災害防止協会)」、「JIS Q 9001 品質マネジメントシステム」、「JIS Q 14001 環境マネジメントシステム」などの要求事項を満たしており、「安全衛生マニュアル」、「品質マニュアル」、「環境マニュアル」にそれぞれ表しています。

ISO9001・14001要求事項「管理責任者(Management representative)」は規程集の組織管理規程に基づく、総合企画室長・管理本部長・土木事業本部長・建築事業本部長・多角化事業統括部長です。安全に関しては、本社に本社安全衛生管理責任者1名、支店に支店安全衛生管理責任

者1名(支店毎)を置き、システムの運用状況把握と改善に取り組んでいます。

6. 業務改善監査

当社では、事業活動が適切に行われているか、マネジメントシステムに問題はないか、改善点・要望はないかなどについて、管理責任者・役員クラスと本社部長がチームを組み業務改善監査を行っています。前期事業年度(2011.7～2012.6)は本支店各部署を対象に、延べ30チームで監査を実施し、「良い点50件」、「改善点37件」、「要望提案93件」の情報を収集しました。

収集した情報には「事業戦略」、「営業戦略」、「人材」、「人事・人事評価」、「教育・訓練」、「組織体制」、「情報共有化」などがあり、会社全体として、また本支店各部署として必要な是正予防処置を行っています。監査結果、是正予防処置の計画および実施の結果は、社内イントラネットで公開して共通認識としています。

7. マネジメントレビュー(経営者による見直し)

経営者によるマネジメントレビューは、毎月第1・3火曜日開催の「事業執行会議」、さらには「マネジメントレビュー会議」で行っています。

2012年2月8日の「マネジメントレビュー会議」では「業務改善監査」から見出された「経営が解決すべき課題」、「本部が解決すべき課題」について討議され、本社開催で、海外を含む各支店とも回線をつないだTV会議で行いました。

マネジメントレビューの結果は、その後事業方針・事業計画、組織変更など具体的な行動として現れています。



マネジメントレビュー会議

「建設品質。」の追求

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、お客さまの満足度の向上に取り組んでいます。

私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、「建設品質。」の認識を高め、高品質・高付加価値の実現に努めています。

「建設品質。」とは？

事業活動の成果である構築物そのものだけでなく、会社としての組織や仕組み、仕事の進め方、各プロセスでの職員の対応、サービスなどを一言で表しているのです。

1. 技術報告会による水平展開 ～技術・情報の共有化～

「建設品質。」の基礎には技術があります。新しい技術の開発や研究とともに、保有技術の維持・向上も重要なことと考えています。

当社では、現場で活かされている技術やノウハウを社内で共有化し、全てのステークホルダーに対してより良い空間・社会基盤・サービスの提供をすることを目的に、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告内容は、施工現場における創意工夫事例や保有技術の適用事例、またお客さまや地域の方々の満足度向上への取り組み事例、周辺環境配慮への取り組み事例など、多岐にわたります。



第19回土木施工技術報告会

2. 社会に貢献する技術

高性能洗浄装置による 放射能汚染土壤の除染技術 ～汚染土壤の洗浄・分級・減容化～

放射能汚染土壤（以下、汚染土壤）の全量処分や除染技術について様々な議論が交わされています。

汚染土壤の分級・減容化は、大部分の放射性物質が含まれているシルト・粘土成分を汚染土壤から洗い出して隔離し、放射性物質の付着が比較的小さい礫・砂をより多く生み出すことにあります。これは、汚染土壤の放射能が減少するために掛かる遠大な時間を大幅に短縮する効果があります。

放射能濃度を下げて仮置きしておくことは、安全管理上優位なだけでなく、放射能濃度の下がった汚染土壤の目的別再利用の将来性を示すものです。また、シルト・粘土成分は、これ以上の減容化は困難ですが、保管にあたって、土量が減容化した分、きめ細かい重点管理が可能となります。

事前の分級・減容化は、今後進められる中間貯蔵施設や最終処分場建設に関する動向とともに、将来に向けた準備といえます。

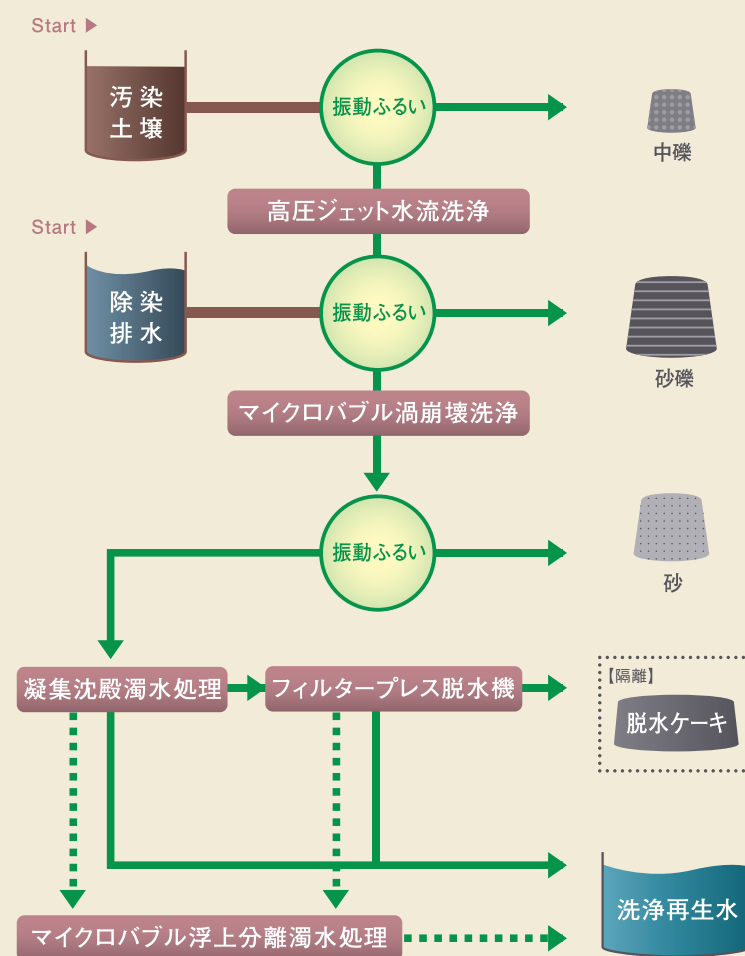
本システム（第1図）は、汚染土壤からシルト・粘土を分級するため、2段階の湿式洗浄（「高圧ジェット水流洗浄」および「マイクロバブル渦崩壊洗浄」）を行い、振動ふるい機で礫・砂を回収します。洗浄後の泥水には、シルト・粘土が含まれ、多くの放射性物質もそこに集約しています。これら発生する泥水は、凝集沈殿濁水処理を行った後、濃縮汚泥はフィルタープレスを用いて脱水ケーキとして回収・分級します。

濁水処理と脱水処理で分離された水は洗浄水として再利用し、最終的には「マイクロバブル浮上分離濁水処理」によって高度浄化後、放射能濃度を検出限界まで低下させた上、下水道放流基準を満たして放流します。

この技術は、独立行政法人 日本原子力研究開発機構による「平成23年度除染技術実証試験事業」（2011年12月～2012年2月）に採用され、第2図に示す結果とともに現場導入について評価されました。

汚染土壤の処分は、中間貯蔵施設や最終処分場建設の具体化に伴って課題となり、分級・減容化技術の重要性が

第1図 システムフロー



高圧ジェット水流洗浄装置



マイクロバブル渦崩壊洗浄装置



振動ふるい機



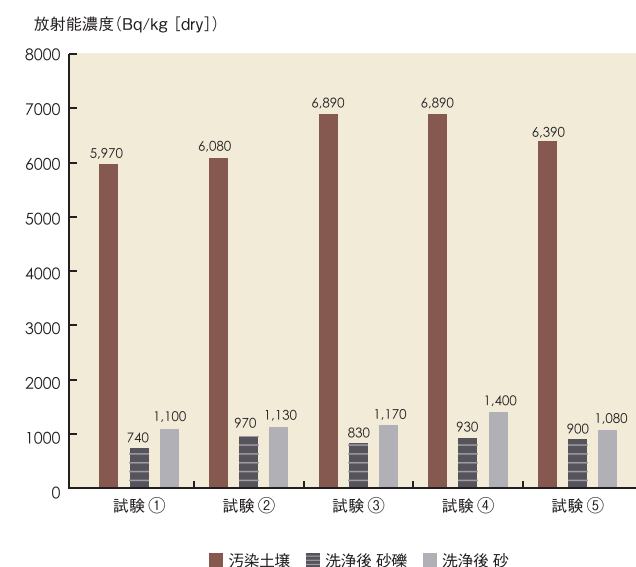
マイクロバブル浮上分離濁水処理装置

高まっています。またこの技術が、汚染土壤を抱える自治体により、汚染土壤の仮置き保管を一定期間、どのような状態で管理すべきかといった将来展望とともに、リスク管理手法として活用されることが望まれます。既にこの技術は、福島県南部地域において、面的除染活動とともに将来に備えた技術として、実施されています。



現場搬入に向けた試運転調整

第2図 H23年度 除染技術実証試験
洗浄後 放射能濃度測定結果



□ 地中熱を利用したRC造省エネ住宅「ぼくん家(ち)」

「ぼくん家(ち)」プロジェクトは、地球環境負荷を低減し持続可能な社会をめざすというコンセプトの下に取り組んでいる住宅事業です。木造住宅に比べて長寿命が期待できるRC造住宅に、外断熱・地中熱利用等を組み合わせ、省エネルギーで環境負荷が少なく、大きなRCの熱容量を活かした温度ムラ・温度変化の少ない快適な空間の提供をめざしています。

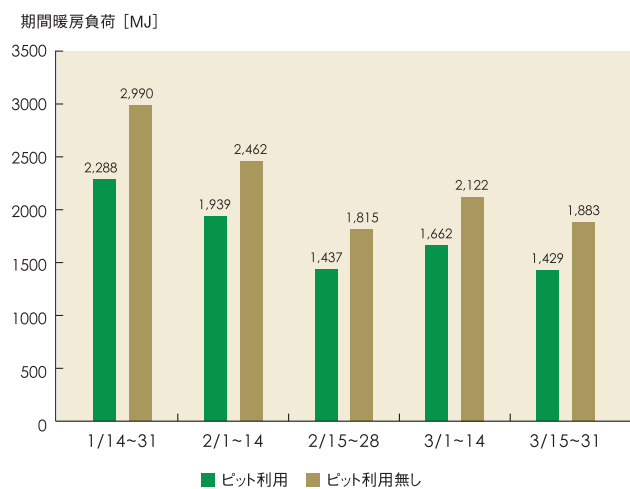
モデル住宅であるN邸は、2010年12月横浜市に建設された2世帯住宅です。地下ピットを外気供給経路とする事で地中熱利用を図り、ピット中央の機械室からファンによって各室に給気を行っています。機械室には一般的なエアコンを設置し、給気する際に適宜加熱・冷却することで住戸全体を対象とした24時間暖冷房を可能としています。

N邸では、竣工直後からモニタリングを継続中です。モニタリングの内容は、地下ピットを含む各室の温湿度、ピット内の表面温度、回路別の電力消費量、給水・給湯量、住まい方のヒアリングなどです。モニタリングの結果からは、夏冬とも地下ピットのエアコン1台で住戸全体を良好な温熱環境に維持できていることが確認できました。年間を通じた光熱費は、以前の住まい(2世帯)に比べて、60%ほどに削減されています。

また、モニタリングデータを基にしたシミュレーションにより、N邸の地中熱利用の効果について検討しています。2011年1～3月の暖房期について、地下ピットを経由した給気と一般的な壁からの給気とを比較すると、地下ピットを経由することで暖房負荷が約30%減少することがわかりました。

これらの結果から、ぼくん家の商品価値が確認でき、事業コストも把握できたことから、事業化に向けてさらなる展開を図っていきます。

シミュレーションによる期間暖房負荷の比較 (換気経路に地下ピットを利用した場合としない場合)

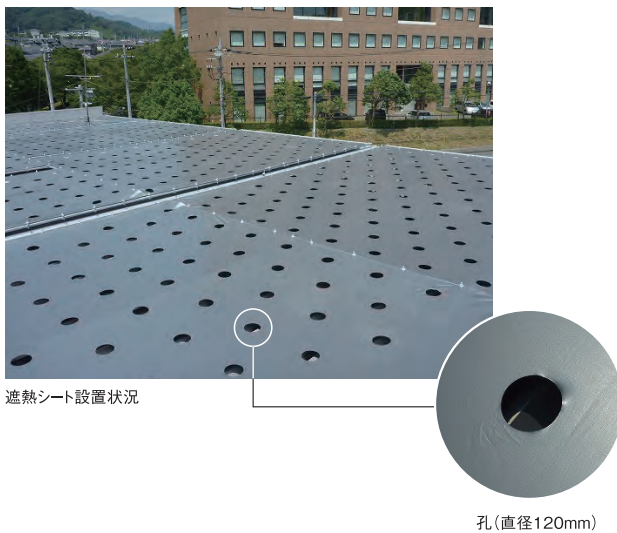


N邸南西外観

□ 遮熱シートによる日射遮蔽の効果の検証

建物の省エネルギー化や地球環境負荷の低減にあたり、冷房期の日射対策は非常に重要であり、日射を遮ることで冷房負荷・冷房エネルギー消費量を削減することができます。特に金属屋根ではその効果が顕著であり、そうした日射遮蔽の技術の一つとして、日射反射性を持つ膜材(遮熱シート)で屋根を覆う方法があります。遮熱シートにより削減できる冷房エネルギー消費量を定量的に把握すべく、当社の技術研究所事務所棟に遮熱シートを設置して効果の検証を行っています。

今回採用した遮熱シートは防災等のコーティングを施したポリエチレン製で、たくさんの孔が設けられています。この孔を通じた風の流れによってシート下の熱のこもりを防ぎ、より効果的に屋根全体の温度を下げるができるようになっていきます。また、吹き込んだ風の抜け道となり、シートの浮き上がりやバタつきを抑えます。技術研究所では、遮熱シートの設置範囲を屋根全面とはせず、遮熱シートの有無による比較ができるようにしています。

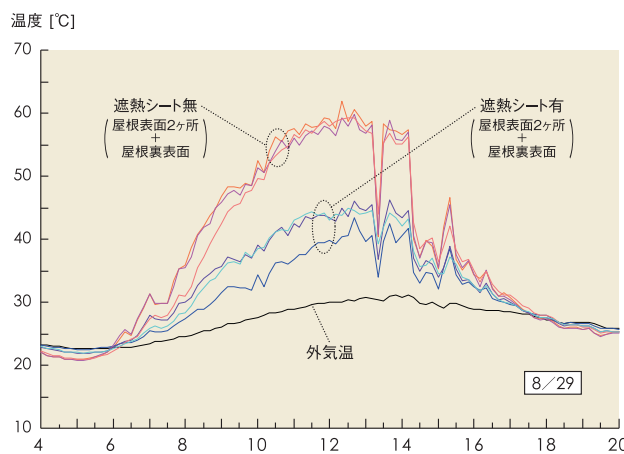


屋根の日射遮蔽には、遮熱シートによる方法の他に遮熱性の高い塗料の塗装・屋上緑化・断熱材の付加等の方法がありますが、遮熱シートの最大の特長は、施工が容易で短い工期で安価に実施できることです。技術研究所では216㎡の面積を実質1日で設置できました。施工が容易なことはリフォームやリニューアルに大変有効であり、取外し・再設置も可能ですので、当面の目標として現場事務所への適用を考えています。

遮熱シートによる日射遮蔽の効果を評価するため、屋根の表面温度・屋根裏の表面温度等を連続して測定しています。日差しが照って外気温が上昇するにつれて、屋根温度の遮熱シートの有無による差が大きくなって、その差は最大で15℃程度に達します。冷房設備の電力消費量についても継続的にモニタリングしており、今年の夏には遮熱シートを一旦撤去し、シートの有無によって生じた冷房電力消費量の差を分析中です。

今後、測定や分析をさらに行い、遮熱シートによる冷房エネルギー消費量の低減効果を明らかにして、現場事務所等への利用を図っていきます。また、リニューアル等に効果的な提案ができるよう、測定したデータをもとに、遮熱シートの特性を活かした熱負荷計算法の開発を行っていく予定です。

屋根表面・屋根裏表面温度の測定例



□ あすと長町プロジェクト

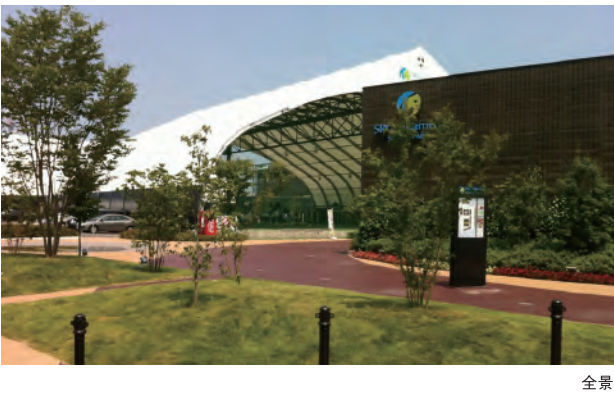
当プロジェクトは、仙台市中心部より南5kmに位置する「あすと長町」において、都市再生機構が『にぎわいぐらし・ヒューマンスケールの新環境都市』をコンセプトに、『環境共生』と『機能融和』を基本とした街づくりを進める事業地域に、三菱UFJリース(株)・ゼビオ(株)・当社の3社が事業グループを組み応募して選ばれた案件です。

「あすと長町」の先導街区である1街区において、スポーツドーム、ゼビオスポーツ、ゼビオアリーナの3施設から“スポーツの複合施設”を形成しています。

基本コンセプトの『環境共生』に従い、また、事業者としてCO2削減をめざし、各施設には、壁面緑化、ソーラーパネルの設置やLED照明、CO2制御の空調システム採用など、環境に配慮した設計となっています。

既にオープンしているスポーツドーム、ゼビオスポーツ、そして今秋オープンしたゼビオアリーナは、環境都市にふさわしい環境と共生した街の中核施設として、さらには復興のシンボルとして地域の皆様に期待されています。

スポーツドーム



ゼビオスポーツ店舗



ゼビオアリーナ



☐ 太陽光発電パネルの長期性能測定

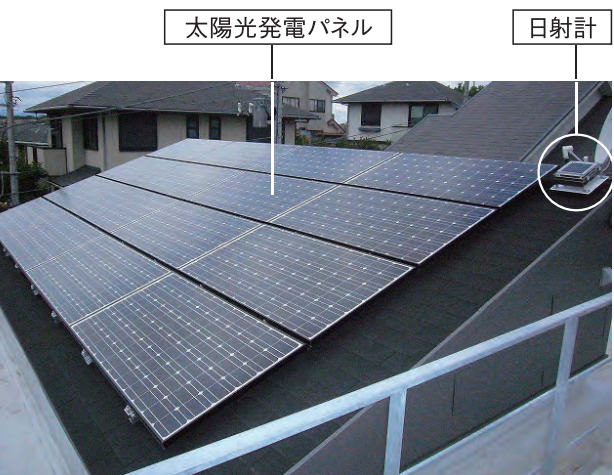
低炭素化社会の実現に向けて、建築分野ではZEH(ゼロエネルギーハウス)やZEB(ゼロエネルギービルディング)の検討が活発になされています。ゼロエネルギーの定義はいくつかありますが、建物の省エネルギーを徹底し、必要なエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うことが基本となります。そのための再生可能エネルギーとしては、使い勝手や実用性から、当面、太陽光発電が主流となることは間違いないと考えられます。したがって、ZEHやZEBの計画・設計のためには、太陽光発電システムの発電電力量に関する時刻ごとの予測手法が必要となります。

このような観点から、太陽光発電パネルの長期性能測定を行っています。主としてZEHをターゲットとし、一般的な住宅の屋根に設置した太陽光発電パネルを対象としました。太陽電池モジュールは、アモルファスシリコンと単結晶のハイブリット構造です。電力会社に余剰分を販売しながらの利用としており、売買電を含む多様なパターンが得られることになります。また、長期間測定することで劣化やメンテナンス等に関する情報も得る予定です。

太陽光発電パネルの横に日射計を設置し、太陽光発電パネルに入射する日射量を30秒間隔で測定しています。また、

太陽光発電システムの効率に大きな影響を及ぼすパネル裏面に相当する温度も同時に測定しています。太陽光発電電力量は、住宅内の回路ごとの電力消費量と併せて測定しており、住まい方調査により電気機器の使用状況についても把握しています。

今後、測定データを用いて発電電力量の予測式を検証し、気象データなどから予測できる実用的な方法を開発する予定です。さらに、それらを住宅のエネルギー消費量予測プログラムに組み込むことでZEHの詳細な検討が可能となります。



長期性能測定中の太陽光発電パネル

環境をつくる ～ものづくりの責任～

環境保全の取り組み

1. 環境目標と実績値

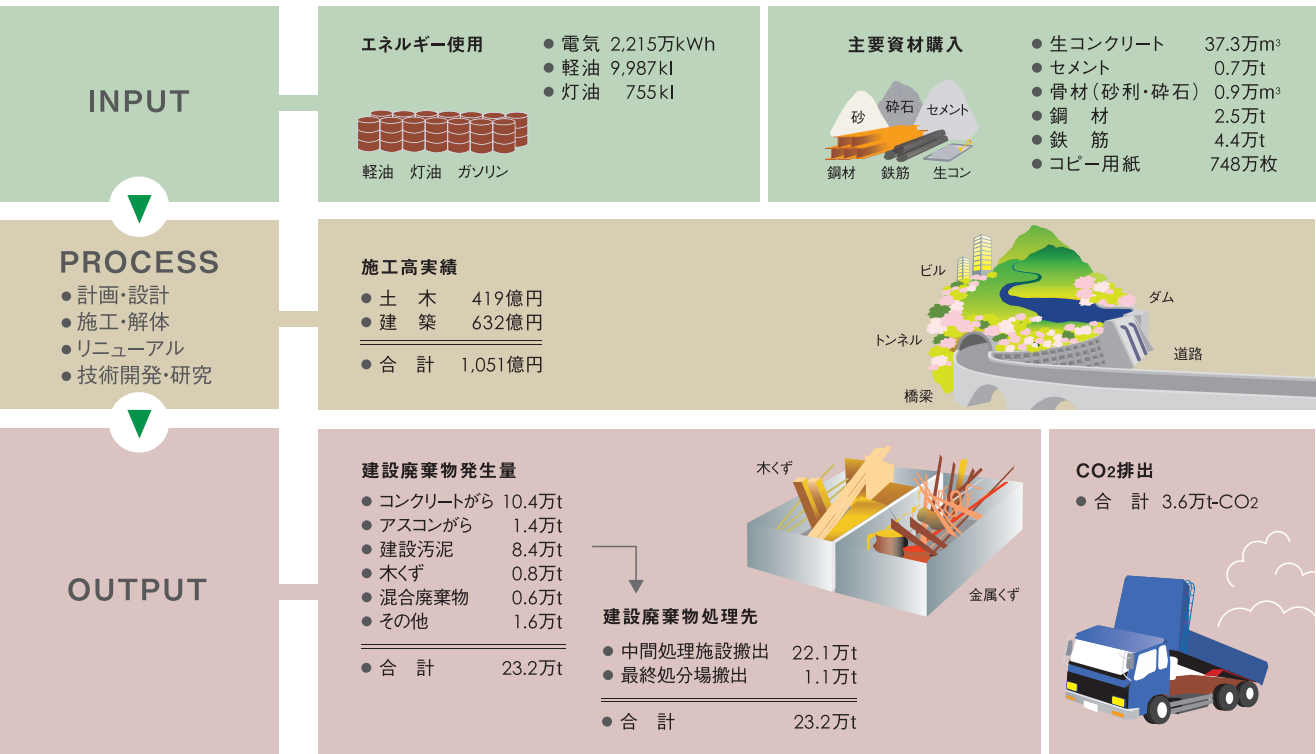
2011年度 環境目標と実績値

目 標	目 標 値	実 績 値
CO2排出量の削減(土木)	55.0t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)	60.0t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)
CO2排出量の削減(建築)	19.2t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)	18.0t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)
環境関連による事故・災害の防止(安全環境)	環境関連による事故・災害ゼロ	環境関連による事故・災害ゼロ
チャレンジ25キャンペーンの取り組み(管理)	オフィスにおけるCO2削減活動の実施率85% 前年比25%の節電	オフィスにおけるCO2削減活動の実施率74.8% 前年比15.0%の節電

2012年度 環境目標

目 標	目 標 値
CO2排出の低減(土木)	55.0t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)
CO2排出の低減(建築)	19.0t CO2/億円(施工高1億円あたりの原単位)
環境関連による事故・災害の防止(安全環境)	環境関連による事故・災害ゼロ
チャレンジ25キャンペーンの取り組み(管理)	オフィスにおけるCO2削減活動の実施率90%

2. マテリアルフロー(2011年度)



*コピー用紙の数値は本社・支店のオフィス活動による集計値 *エネルギー使用量の数値はサンプル調査の集計値により推定

TOPICS 1

産業廃棄物支障除去業務

環境省の調査によれば、産業廃棄物の不法投棄発生件数が減少傾向にある中、残存量は未だ全国で1800万tに上るとされています。

当社は、これら不法投棄廃棄物の撤去等の原状回復事業について、社会貢献の面からも大切な環境事業と捉え、積極的に取り組んでいます。

千葉市緑区の不法投棄現場では、大型のプラント導入によって可燃物の効果的な選別を行うとともに、硫化水素の発生が確認される中、当社独自の抑制資材を活用するなど、地域の方々に影響を与えないよう心掛けながら作業しています。



大型プラントによる産業廃棄物支障除去

3. 環境会計

2011年度の環境保全コストは約88億円と前年度に比べわずかに増加しましたが、環境保全コストの施工高比率を見ると前年度に比べ2.1%減少しています。

作業所における公害防止コスト、資源循環コスト等直接環境への影響を管理する事業エリア内コストが確実に増加しています。

また、ほとんどが事業（作業所）エリア外で発生するコストである管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コストについては、施工高比率は大きくありません。しかし、これらのコストには企業の環境に取り組む姿勢が現れるため、今後は継続的にこれらのコストを増加していかなければなりません。

環境保全コストの内訳

分類	具体的項目	2010年度		2011年度		対前年度増減比率
		環境保全コスト	施工高比率	環境保全コスト	施工高比率	
		百万円	%	百万円	%	%
1	事業エリア内コスト					
	① 公害防止コスト					
	水質汚濁防止、振動・騒音防止、大気汚染防止など	3,222	4.0	4,011	3.8	▲0.2
	② 地球環境保全コスト					
	地球温暖化防止、熱帯雨林破壊防止など	435	0.6	330	0.3	▲0.3
	③ 資源循環コスト					
	建設廃棄物収集・運搬・処理、建設副産物再利用・減量化、一般廃棄物処理など	2,558	3.2	2,590	2.5	▲0.7
	小 計	6,215	7.8	6,931	6.6	▲1.2
2	上・下流コスト					
	事務用品などのグリーン購入、再生資材利用、環境配慮設計など	1,380	1.7	819	0.8	▲0.9
3	管理活動コスト					
	環境教育・研修、ISO14001環境マネジメントの運用・認証取得、環境関連部門の人件費など	54	0.1	41	0.0	▲0.1
4	研究開発コスト					
	土木・建築の環境関連技術に関する研究開発費など	70	0.1	65	0.1	0.0
5	社会活動コスト					
	情報公開（環境報告書作成、展示会出展など）、自然保護・美化・緑化、地域コミュニケーションなど	483	0.6	697	0.7	0.1
6	環境損傷コスト					
	工事周辺環境の修復、維持、補修など	151	0.2	228	0.2	0.0
合 計		8,353	10.5	8,781	8.4	▲2.1

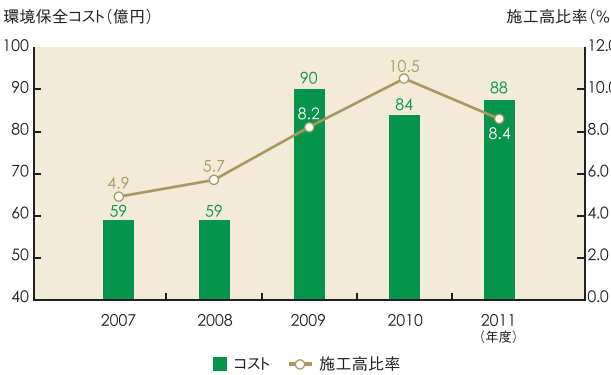
【対象期間】 2011年4月1日～2012年3月31日

【対象範囲】 本社、技術研究所、支店（7支店）、作業所（土木20作業所、建築21作業所）

【調査項目】 「環境会計ガイドライン2005」環境省、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」建設業3団体（現：社団法人日本建設業連合会）を参考に項目を選定

【調査方法】 当社単独工事およびJVスポンサー工事を対象にサンプリング調査を実施し、各工程毎に環境保全コストの施工高比率算出により国内作業所全体のコストを換算
本社・支店は、事業所毎にコストを算定のうえ、集計を実施

環境保全コスト施工高比率



4. 主な環境パフォーマンスの変化

総排出量

	2010年度	2011年度	前年度比
建設廃棄物排出量	24.4万t	23.2万t	1.2万tの減少
混合廃棄物排出量	3.9千t	5.8千t	1.9千tの増加
CO2排出量	3.8万t-CO2	3.6万t-CO2	0.2万t-CO2の減少

施工高1億円あたりの排出量（原単位排出量）

	2010年度	2011年度	前年度比
建設廃棄物排出量	306t/億円	221t/億円	85t/億円の減少
混合廃棄物排出量	4.8t/億円	5.5t/億円	0.7t/億円の増加
CO2排出量	46.6t-CO2/億円	33.2t-CO2/億円	13.4t-CO2/億円の減少

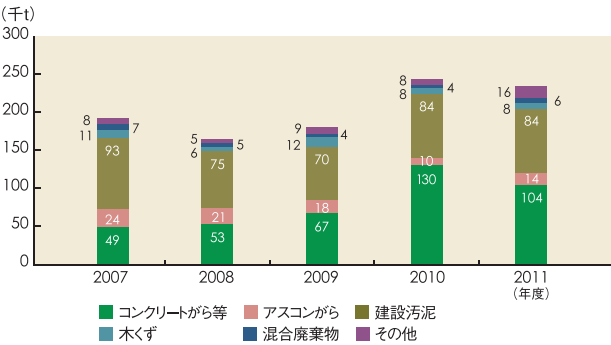
5. 建設廃棄物の排出量

建設廃棄物の排出量は23.2万tであり、前年度に比べて約1.2万t減少し、また施工高1億円あたりの廃棄物排出量については221t/億円であり、前年度に比べて85t/億円と大幅に減少しています。

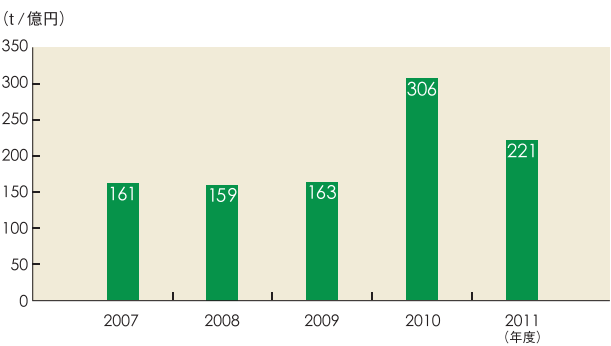
品目別の建設廃棄物発生量は、建築解体工事の増加によりコンクリートがらの発生量が全体の45%を占めています。

解体工事による建設廃棄物の発生量増加に伴い、建設廃棄物の排出量抑制はもちろんですが、今後もコンクリートがら等を含めた建設副産物の再資源化等率の向上に引き続き取り組みます。

建設廃棄物排出量（マニフェスト集計）



施工高1億円あたりの建設廃棄物の排出量



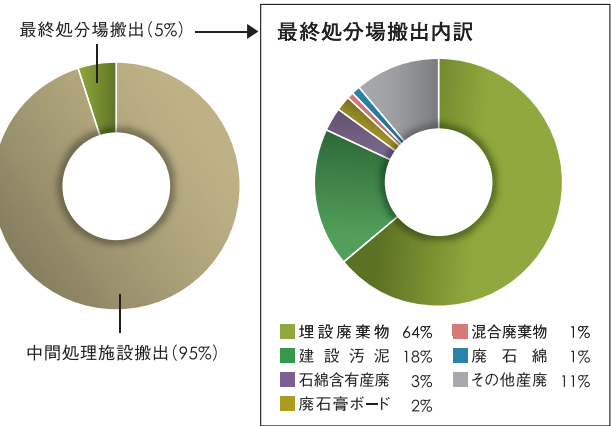
6. 建設廃棄物最終処分量の低減

作業所で発生する建設廃棄物は、原則的に中間処理施設へ搬出し、再生利用できる品質まで中間処理することにより、建設廃棄物のリサイクルを推進しています。

当社においては、建設廃棄物発生量の95%を中間処理施設へ搬出していますが、5%に該当する1.1万tについては、再生利用ができない建設廃棄物として最終処分場へ搬出し、埋立て処理を行っています。

最終処分場へ搬出した産廃品目の内訳は、工事着工前から地中に埋められていた埋設廃棄物が多くを占めています。

処分施設別搬出内訳

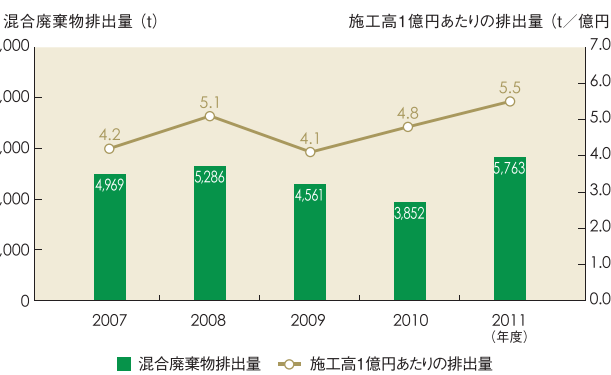


7. 混合廃棄物の低減

建築工事の混合廃棄物については、排出量が約5.8千tと前年度に比べ約1.9千t増加し、施工高1億円あたりの排出量については、5.5t/億円と前年度に比べ0.7t/億円と増加してしまいました。

小規模工事・解体工事が増加する傾向にある中で、小型回収容器（1㎡以下）の使用や、分別品目を増やす等、作業所で産廃の分別・回収方法を工夫することにより混合廃棄物の排出量減少をめざします。

混合廃棄物の排出量と施工高1億円あたりの排出量



8. 地球温暖化対策

地球温暖化対策として当社の二酸化炭素（CO₂）の排出量削減については、本社・支店を含めた当社全体のCO₂総排出量は、3.6万t-CO₂（土木工事2.4万t-CO₂、建築工事1.1万t-CO₂、事業所0.1万t-CO₂）であり、前年度より0.2万t-CO₂減少しました。

（社）日本建設業連合会は、「2012年までに施工段階における二酸化炭素（CO₂）の施工高あたりの排出量（原単位排出量）を、1990年を基準として13%削減する」という建設業界におけるCO₂排出量削減目標を設定しています。

当社の2011年度のCO₂原単位排出量は33.2t-CO₂/億円であり、前年度より13.4t-CO₂/億円減少しましたが、目標13%削減に対して9%削減に留まり、達成できませんでした。

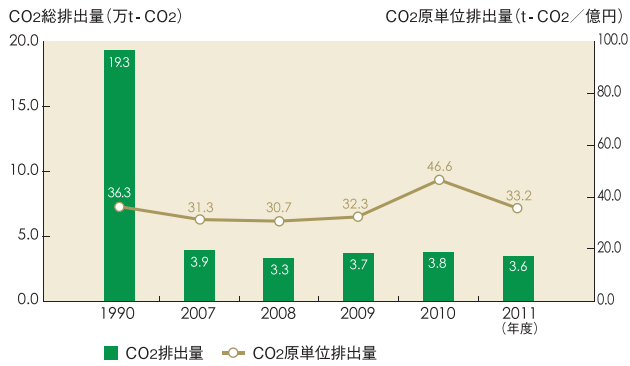
ダム・トンネル工事等CO₂を多量に排出する工事が多い年度は、どうしてもCO₂総排出量が多くなる傾向があります。

今後はそれらの作業所を中心に、省燃費型の建設機械等の使用促進や車両・重機の運転手および運行管理者に対しての「省燃費運転研修」の実施等、具体的な方策の実施によりCO₂排出量を削減し、建設業界における削減目標をクリアできるよう取り組んでいかなければなりません。

CO₂排出量（原単位排出量）の燃料別の比率をみると、作業場内の軽油によるCO₂排出量が68%、さらに残土運搬・産廃運搬等場外使用分のCO₂排出量を合計すると、軽油だけで74%を占めるように、重機の燃料使用によるCO₂の排出量が大きな割合を占めています。

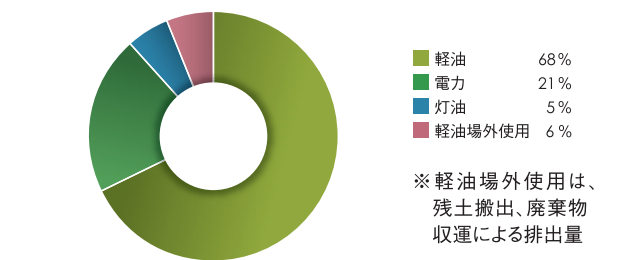
これらの動力エネルギーを、軽油からCO₂排出係数の低い電力へ移行することも、今後の検討課題となっています。

CO2原単位排出量とCO2総排出量

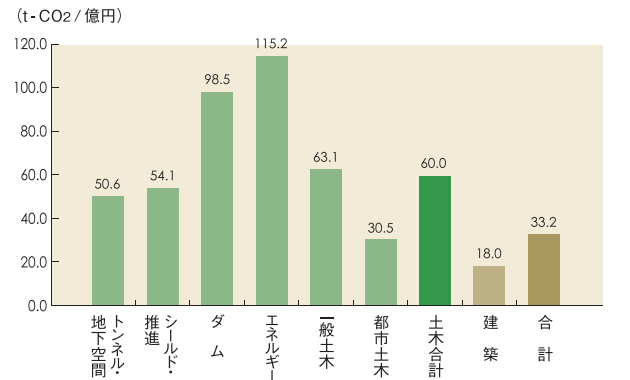


※CO2原単位排出量は、サンプリング作業所（土木20作業所、建築21作業所）におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO2原単位排出量を換算算出。
 ※1990年度のCO2原単位排出量は、2002～2004年度のデータ（土木77件、建築33件）から推定算出。

CO2原単位排出量のエネルギー比率



土木（工種別）建築のCO2原単位排出量

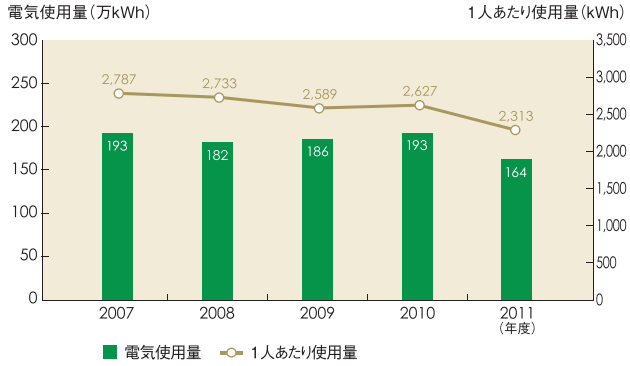


9. オフィスでの取り組み

当社では、オフィスでの環境保全の取り組みとして本社・支店・営業所の電気・上水道・コピー用紙の使用量を監視し、省エネルギー・省資源活動を実施しています。

2011年度の電気使用量は164万kWhで、前年度より29万kWh（前年比▲15.0%）減少しました。店内従業員1人あたりの年間使用量は2,313kWhで、前年度より314kWh（前年比▲12.0%）減少しました。2011年6月に「佐藤工業の電力対策行動指針」を策定し、東京・東北電力管内の全事業所を中心に会社全体で夏の節電に取り組んだ結果の実績ですが、その後も引き続き行動指針に倣って電気使用量の削減を実行しています。

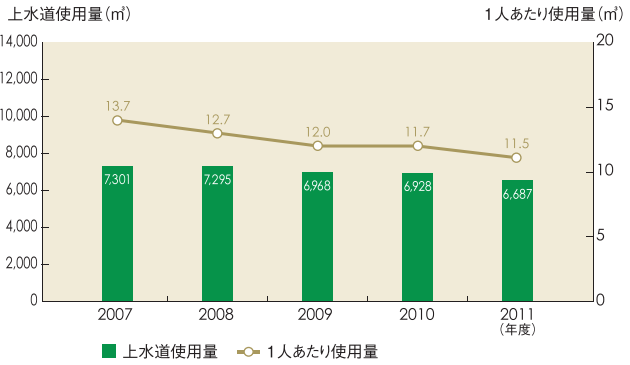
電気使用状況



※省エネ法の改正に伴い、2009年度から監視対象に営業所を含みます。

上水道の年間使用量は6,687㎡で、前年度より241㎡（前年比▲3.5%）減少しました。1人あたりの年間使用量も11.5㎡で、前年比▲1.7%減少しています。

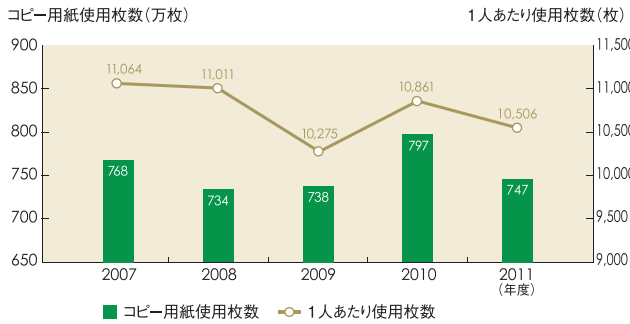
上水道使用状況



※事業所がテナントのため計測不能な上水道の使用量は、従業員数と共にデータから除外しています。

コピー用紙使用量は747万枚で、前年度より50万枚（前年比▲6.3%）減少しました。1人あたりの年間使用量は10,506枚で、前年度より355枚（前年比▲3.3%）減少しました。今後も書類の電子データ化およびNアップ・両面印刷等のコピー複合機の高度利用などにより用紙使用量の削減を継続していきます。

コピー用紙使用状況



また、当社では事務用品のグリーン調達を推進しており、コピー用紙を除く2011年度のグリーン調達比率は82.3%（前年比2.4ポイントアップ）となっています。

人をつくる ～未来を築く人を育てる～

活力ある人材育成

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。職員は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、職員の能力の開発・向上に力を注いでいます。

1. 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司、先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身に付き、磨き上げられていきます。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の研修も行っています。さらに、コンプライアンスや人権問題などをテーマに社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育も行っています。また土木・建築事業本部では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修、報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進、人間形成に力を注いでいます。



営業研修

2. 資格取得の奨励

資格は、個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では(1)費用の助成(2)時間的助成(3)ノウハウの助成を軸として職員の資格の取得を支援、奨励しています。

また、費用の助成については193の特定資格を対象に受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い32資格については報奨金を支給しています。

主要資格の取得状況(2012.10.1現在)

資格名	人数
博士	4
技術士	81
PE(アメリカ)	2
1級土木施工管理技士	558
1級建築士	249
構造設計1級建築士	12
設備設計1級建築士	8
1級建築施工管理技士	471
1級建設機械施工技士	5
建築設備士	21
1級管工事施工管理技士	45
1級電気工事施工管理技士	35
コンクリート主任技士	24
建築業経理士1級	23
再開発プランナー	4
宅地建物取引主任者	72
CASBEE建築評価員	14

3. 職員の健康増進、休暇制度

いくら高い技術力を保有していても、心身が健康でなければ「建設品質。」は継続されません。当社では、職員の健康増進のため、定期健康診断や人間ドックなどのヘルスチェックやメンタルチェックを充実させるとともに、産業医による個別指導、健康保険組合との連携によるアフターフォローにも力を入れ、病気の早期発見、早期対応に努めています。

休暇については、法定休日、法定外休日のほか、特別休暇として夏期休暇(5日間)と年末年始休暇(6日間)を設定し、作業所勤務者に対しては、さらに3日間のリフレッシュ休暇を設けています。なお、家族との絆を深めるための長期休暇として、満40歳で7日間、満50歳で10日間のライフプランニング休暇を設けています。また、育児休暇、介護休暇、看護休暇の各制度も整備し、支援しています。

労働安全衛生

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を推進します。

1. 安全衛生基本計画

当社の第83期（2012.7.1-2013.6.30）の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データから危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定し、目標値は「公衆災害ゼロ」「死亡・重大災害ゼロ」「災害（休業4日以上）10件以下」としています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点目標を6項目定めています。

第83期 安全衛生基本計画

安全衛生方針

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

安全衛生重点目標

1. 墜落・転落災害の防止
2. 建設機械・クレーン等災害の防止
3. 倒壊・崩壊災害の防止
4. 危険・有害物災害の防止
5. 飛来・落下災害の防止
6. 転倒災害の防止

目標値

1. 公衆災害 ゼロ
2. 死亡・重大災害 ゼロ
3. 災害件数 10件以下

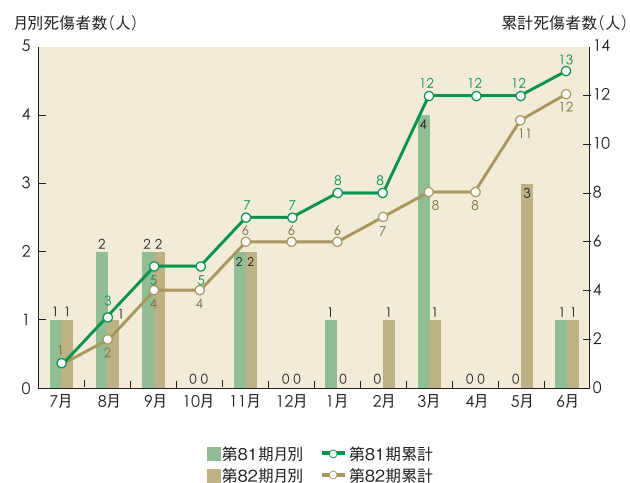
基本施策

1. 安全衛生重点目標 災害防止対策の徹底
2. 安全管理体制の強化と安全意識の維持向上
3. リスクアセスメントの確実な実施
4. 公衆災害防止対策の実施
5. 不安全行動排除による労働災害防止
6. 安全衛生教育の積極的な実施
7. 専門工事業者の自主的安全衛生管理活動の推進
8. 交通労働災害防止対策の実施
9. 労働衛生管理の充実

2. 安全衛生目標達成状況

当社における第82期（2011.7.1-2012.6.30）の労働災害発生状況は、休業4日以上災害が12件発生し、災害件数の目標値は、残念ながら達成することができませんでした。特に、新潟県での八箇峠トンネル爆発事故では4名が亡くなり3名が負傷する重大事故となりました。今後、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりをめざし、安全管理体制の強化を図っていきます。今期も、全作業所「安全の先取りで危険ゼロの職場づくり」を合言葉に、作業前に危険を予知し、除去して（リスクアセスメント）、安全を確立してから作業に取り掛かることに、真剣に取り組んでいます。

死傷災害発生状況（過去2年）



3. 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。現在は、役員安全・環境パトロールとして継続的に実施しており、1年に2回、全国安全週間・準備月間と年末労働災害防止強調期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、役員、執行役員が視察します。役員自らが、現場に足を運び、指示・指導することで、安全衛生水準の向上と安全管理活動の活性化を図っています。

さらに、今年7月より、社長を含め4名の経営トップによるパトロールを毎月実施し、職員の安全意識の維持向上を図っています。



4. 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店ごとに組織された親睦団体です。その下部組織にあたる安全衛生協力会は、作業所パトロールや研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。



5. 佐栄建設事業協同組合

佐栄建設事業協同組合は、当社と取引関係を有する中核的専門会社を組合員とする、国土交通大臣認可の組合です。組合員企業の経営力の向上をめざし、組合員が団結して経

営改善事業等の諸事業を共同して運営するとともに、相互扶助の精神により共存共栄を図ることを目的としています。

（財）建設業振興基金の後援のもと、毎年11月に経営者研修会を開催しており、昨年度は専門工事業を取り巻く課題について、外部講師により建設技能労働者の人材確保・育成に関するテーマなどの講演を行い、自己研鑽に努めています。



6. AED（自動体外式除細動器）、熱中症チェッカー、放射線検知器の設置

安全衛生管理体制の一環として、AED（自動体外式除細動器）を全国28箇所の作業所に設置しています。

また、本社安全環境部にて、熱中症予防のための測定器「熱中症チェッカー」、原発関係として放射線検知器「ガイガーカウンター」を常備しており、支店・作業所への貸出しを行っています。



AED設置作業所 (2012年10月1日現在)		
支店名	作業所名	箇所数
札幌	京極作業所、森林管理局作業所	2
東北	地下鉄新寺作業所、地下鉄薬師堂作業所、あすと長町作業所	3
東京	市川塩浜作業所、千葉中央公園作業所、神谷作業所、葛南作業所、向原作業所、Dプロジェクト三郷作業所	6
北陸	五本榎作業所、新高岡ステーションビル作業所、新呉羽山トンネル作業所、新高岡駅(建築)作業所、八箇峠トンネル作業所	5
名古屋	浜岡EWS作業所、足立ライト作業所	2
大阪	三洋山本南作業所、大津野ポンプ場作業所、烏賊坂トンネル作業所、瑞穂トンネル作業所、鍋谷峠トンネル作業所	5
九州	新甲佐作業所、鹿児島伊敷住宅作業所、下田トンネル作業所、アステア九州工場作業所	4
本社		1
計		28

社会貢献活動

1. 現場見学会

□ 仙台市高速鉄道東西線新寺工区 ／東北支店

2012年1月12日、当社JVが施工を担当する仙台市高速鉄道東西線新寺工区土木工事現場において現場見学会を開催し、近隣の榴岡小学校5・6年生が社会科見学の一環として、地下鉄工事現場内を見学しました。

この見学会は3年連続3回目、今年は生徒・先生合わせて約160名が参加しました。

地下鉄工事の他、土木工事についての学習もできると生徒たちには大変好評で、後日生徒一人ひとりが感想文を書くなど、小学校の年中行事として定着しています。

また、東北学院大学工学部環境建設工学科の学生に対し、「建設マネジメントの授業」として、この地下鉄工事現場で見学会を行っています。3年連続で毎年20名程度の学生が参加しており、現場見学、施工工程写真集の説明および大学OBの当社職員による体験談などが好評を得ています。



榴岡小学校の現場見学会



現場事務所での大学生への講義

2. 地域貢献活動

□ NPO法人「はな街道」フラワーサポーター ／東京支店

当社では、地域貢献の一環として、2010年12月より東京都中央区で活動するNPO法人「はな街道」に賛同し、中央通り沿いの花壇に季節の花を提供するフラワーサポーター『花奉行』として協賛しています。

昨年末には、当社が寄贈したチューリップの球根を地元小学校の児童が花植えを行いました。春には色鮮やかなチューリップが咲き誇り、中央通りを歩く人々を楽しませています。

また、季節ごとに行われる中央通りの美化活動クリーンウォーク(清掃活動)にも毎回参加しています。



児童による花植え



当社提供のチューリップが咲く中央通り花壇

※NPO法人「はな街道」
名橋「日本橋」保存会・日本橋地域ルネサンス100年計画委員会が周辺町会の協力の下、国土交通省東京国道事務所と官民パートナーシップで、地元中央通りの花壇を季節の花で彩るとともに定期的な清掃活動により、中央通りの環境整備と美化を推進する活動を行っています。

□ 「ユメセン応援自動販売機」を設置

当社が支援している(財)日本サッカー協会「JFAこころのプロジェクト」(子どもたちに夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さなどを伝える活動)をさらに後押しするため、東京都中央区内の本社ビルおよび当社所有ビルに、ユメセン応援自動販売機を設置しました。

売上金の一部が「JFAこころのプロジェクト」に寄付されるものであり、子どもたちの夢の実現に繋がるものと期待しています。

今後も設置台数を増やし、支援企業として「JFAこころのプロジェクト」を積極的にサポートしていきます。



ユメセン自動販売機

□ 「第38回厚木市緑のまつり」に参加

2012年4月21日・22日に当社技術研究所近くの若宮公園自由広場で、「第38回厚木市緑のまつり」が行われ、当社は森の里企業による展示コーナーに多角化事業関連技術を出展しました。

出展内容は、堆肥化・はくん家・ヒートアイランド抑制舗装などのパネル展示、利府事業所の事業内容・除染事業などの動画上映、堆肥サンプルの配布などです。特に堆肥サンプル配布は喜ばれ、用意した400袋のサンプルが早い時点ですべてなくなりました。

今後もこのようなイベントに参加し、近隣住民とのふれあいを大切に地域活性化の一助に努め、当社の環境への取り組みなどを紹介していきます。



来場者に堆肥サンプルを配布

□ 仙台市と災害時の支援に関する協定を締結 ～当社所有のスポーツ施設を一時滞在所として提供～

2012年8月9日、仙台市役所において、「災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定」を結ぶ調印式を行いました。仙台市は、今回の協定が第1号で、今後、帰宅困難者を支援する民間施設を増やしていく考えです。

協定の概要は、大規模地震や風水害等の大規模災害発生に伴い交通が途絶し、帰宅困難者等が発生した場合、当社が所有するスポーツ施設「エスアールジータカミヤスポーツパークあすと長町」(仙台市太白区あすと長町)を一時滞在所として提供し、仙台市とともに帰宅困難者等に対し、トイレ、飲料水・食料、必要な情報等を提供するものです。

スポーツパークは、12,600㎡の敷地に、アルミ合金フレーム膜構造によるテニスコート・バスケットボールコート・フットサルコートの3棟のスポーツコートと飲食専門店棟で構成されており、地震や積雪・強風にも強く、また太陽光パネルの設置や井戸水の利用も可能であり、災害に強い施設となっています。これまでも震災復興のお手伝いになるよう震災で体育館が損壊した中・高等学校への施設の開放、仮設住宅入居者の子どもたちを対象とする無料のスポーツスクールなどを実施しています。

当社は、地域社会と連携したBCP活動に全社で取り組んでおり、引き続き企業としての社会的責任を果たしていきます。



協定書を取り交わす奥山仙台市長(右)と山田社長



エスアールジー タカミヤスポーツパークあすと長町

3. 清掃活動

■ 近隣の小学校を清掃／札幌支店

2012年4月5日、社会貢献活動の一環として、今年で4回目となる札幌市立北九条小学校の窓拭き清掃を実施しました。

店内および作業所の職員12名が参加し、同小学校の玄関と1階教室の窓を磨きました。

北九条小学校では、4月6日に112回目の入学式が行われ、昨年、同小学校に寄贈したチューリップの芽が出始め、新入生の入学を祝っているようでした。

また、2008年9月以降、同小学校で毎月1回行われる「古新聞・ダンボールなどの資源ごみの提供」のボランティア活動も継続して実施しています。



北九条小学校1階教室の窓拭き

■ 中央区クリーンデーに参加／本社・東京支店

2012年5月18日、当社の職員25名が、東京都中央区が推進している地域清掃活動「まちかどクリーンデー」に参加しました。

本社周辺の昭和通り・江戸通り沿い、地藏橋南東児童遊園、十思公園などを約1時間にわたって「まちかどクリーンデー」のたすきを肩にかけ、清掃しました。重点的な清掃箇所は、普段気づかない街路樹の植え込みや公園の周辺などで、空き缶やタバコの吸殻などを拾い集めました。



十思公園での清掃活動

■ 近隣の清掃活動／名古屋支店

2012年2月より、社会貢献活動の一環として、毎月第2・4水曜日の始業前に社屋周辺の清掃活動を行っています。

近くには保育施設があるので、事故防止も考慮して普段気づかない街路樹の下や排水溝などを重点的に清掃しています。

今後も、さまざまな形で継続的に社会貢献活動に取り組んでいきます。



支店周辺の清掃活動

■ 広瀬川流域一斉清掃活動／東北支店

2012年9月29日、当社の職員および家族20名が、宮城県仙台市のシンボルである広瀬川の流域を一斉清掃する「広瀬川1万人プロジェクト(秋の部)」に参加しました。このプロジェクトには2010年4月から参加し、昨年の震災の影響により中止となった春の部(4月)を除いて継続して参加しています。

この活動は年2回(春、秋)開催され、広瀬川の自然環境を守るため、市民・企業・行政などが実行委員会を形成し、自然環境の保護活動を展開しています。



広瀬川河川敷での清掃活動

TOPICS 2

創業150周年記念事業

1862(文久2)年、富山・柳瀬村にて創業した当社は、進取気鋭の精神と先端の建設技術をもって社会に貢献し、元治、慶応、明治、大正、昭和、平成とわが国の発展とともに歩み続け、2012年に創業150周年を迎えました。

これからも皆さまへの感謝の気持ちを忘れずに、社会から信用され、社会に貢献できる総合建設会社として歩み続けてまいります。

創業150周年記念ロゴマーク作成

当社の創業150周年を広くアピールするために社内公募し、創業150周年記念ロゴマークを決定しました。「球体は人(社員)、リングはチェーン(顧客や先人など)を意味し、150年が様々な人々により成り立っていることを表し、全てに感謝する気持ちを忘れないように」との思いを表現しています。

このロゴマークは、名刺・新聞広告・ホームページなどに、来年6月まで使用する予定です。



創業150周年記念ロゴマーク

ホームページを全面リニューアル

当社の創業150周年記念事業の一環で、ホームページ(<http://www.satokogyo.co.jp>)の全面リニューアルを行い、2012年9月3日から公開を始めました。

従来のホームページのデザインを刷新し、閲覧する人の利便性向上やコンテンツの充実を図り、情報発信力を高めるものとなりました。

また、「技術とサービス」「工事実績」をトップページから検索できるシステムを導入し、より当社の特徴をご理解いただけるよう操作性の向上を図りました。

さらに、更新業務の簡易化を図るためCMS(コンテンツマネジメントシステム)を要所に導入したことで、社内の各部門担当者によって記事・技術・実績の更新作業を行うことが可能となり、迅速な情報の更新・発信を行える体制を整えました。

今後も、お客さまの立場に立ったWEBサイト作りをめざすと共に、より一層のコンテンツ充実を図り、質の高い情報をタイムリーに発信していく方針です。



新ホームページトップ画面